

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第47期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡崎 忍
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡崎 忍
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,789,591	8,525,075	8,796,235	8,613,519	8,554,755
経常利益又は経常損失 () (千円)	418,310	38,141	220,484	61,011	62,671
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	384,027	6,369	320,999	418,381	72,042
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数	37,181	37,181	37,181	37,181	37,181
普通株式 (千株)	35,341	37,181	37,181	37,181	37,181
優先株式	1,840				
純資産額 (千円)	2,439,933	2,296,821	1,981,469	1,581,523	1,503,542
総資産額 (千円)	8,495,631	9,414,865	8,705,978	8,019,176	7,701,306
1株当たり純資産額 (円)	65.03	61.97	53.47	42.68	40.58
1株当たり配当額					
普通株式	2.00	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
優先株式	30.54	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.73	0.18	8.66	11.29	1.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	24.4	22.8	19.7	19.5
自己資本利益率 (%)	17.10	0.27	15.01	23.48	4.67
株価収益率 (倍)	9.32	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.64	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	760,060	299,803	512,907	643,471	402,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,613	750,648	616,997	359,100	133,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,306	539,000	305,299	120,321	161,221
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	807,468	895,624	486,235	650,285	758,107
従業員数 (人)	550	584	551	529	505

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の1株当たり優先株式の配当額30.54円には、累積優先配当金27.34円(平成12年9月14日～平成21年3月31日)を含めて表示しております。
4. 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和42年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に高原食品工業有限会社（資本金50万円）を創業し、油あげの製造販売を開始いたしました。
昭和50年6月	高原食品工業有限会社をオーケー食品工業有限会社に商号変更いたしました。
昭和52年9月	事業規模の拡大と経営の近代化に備えて、それまでの有限会社を組織変更し、株式会社（資本金50万円）を設立いたしました。これに伴い、本社工場を本社並びに三輪工場といたしました。
昭和55年3月	福岡県甘木市（現朝倉市）に甘木工場を建設し、生産を開始いたしました。
昭和58年3月	決算期を12月から3月決算に変更いたしました。
昭和62年7月	福岡県甘木市（現朝倉市）に本社を移転いたしました。
昭和62年8月	当社、油あげの味付加工・販売を行っていたいなり食品工業㈱及び当社の油あげの販売をしていた子会社オーケー食品販売㈱の3社が合併し、当社が存続会社となり、いなり食品工業㈱の工場及び東京、大阪、福岡、仙台の営業所を当社の大刀洗工場並びに各営業所といたしました。広島市中区に広島営業所を開設いたしました。
昭和62年10月	静岡市に静岡営業所を開設いたしました。
昭和63年7月	東京、大阪、福岡の3営業所を支店に昇格するとともに、札幌市中央区に札幌営業所を開設いたしました。
平成元年2月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設いたしました。
平成元年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設いたしました。
平成元年9月	きのこ栽培事業に進出いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として、株式の登録承認を受けました。
平成元年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に、きのこ工場として寿工場・高田工場・棚町工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成3年11月	福岡県甘木市（現朝倉市）に、きのこ工場として赤坂工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成5年2月	静岡営業所を東京支店及び名古屋営業所に営業区域を分割し閉鎖いたしました。
平成7年7月	バイテク・シーピー株式会社（非連結子会社）の株式を取得いたしました。
平成9年4月	きのこ4工場のうち、寿工場、棚町工場、赤坂工場の3工場を休止いたしました。
平成9年7月	バイテク産業有限会社へ出資いたしました。（平成21年7月に解散）
平成12年5月	農林水産省より「産業活力再生特別措置法」第3条第1項の規定に基づく事業再構築計画の認定を受けました。
平成12年9月	きのこ事業から撤退し、寿、高田、棚町、赤坂の4工場を閉鎖いたしました。
平成13年4月	四国全域の営業網拡充のため、広島営業所高松出張所を香川県香川郡（現高松市）に開設いたしました。
平成14年5月	旧きのこ工場の一部をあげ事業関連施設として転活用し、研究所を拡充いたしました。
平成15年10月	日本製粉株式会社と業務資本提携をいたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成18年3月	市町合併により本社住所が福岡県甘木市から福岡県朝倉市に変更となりました。
平成19年7月	物流業務の効率化の為、流通管理部、商品開発部を営業本部より分離し、また食品の「安全性と品質管理」の更なる徹底を進める為、品質保証室を技術部より分離いたしました。
平成22年1月	全社横断して業務の推進、調整、管理を行う社長室を設置いたしました。
平成22年3月	静岡市駿河区に名古屋営業所静岡出張所を開設いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場いたしました。
平成22年9月	営業部を、東日本地域（東京以東）を統括する東日本営業部と西日本地域（名古屋以西）を統括する西日本営業部に分割し営業力を強化しました。
平成22年12月	日本製粉株式会社による株式公開買付け（TOB）が成立、同社の連結子会社になりました。
平成23年4月	甘木第二工場（朝倉市）を建設し、生産を開始しました。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オーケー食品工業株式会社）及び子会社１社（非連結）並びに親会社（日本製粉株式会社）により構成されております。

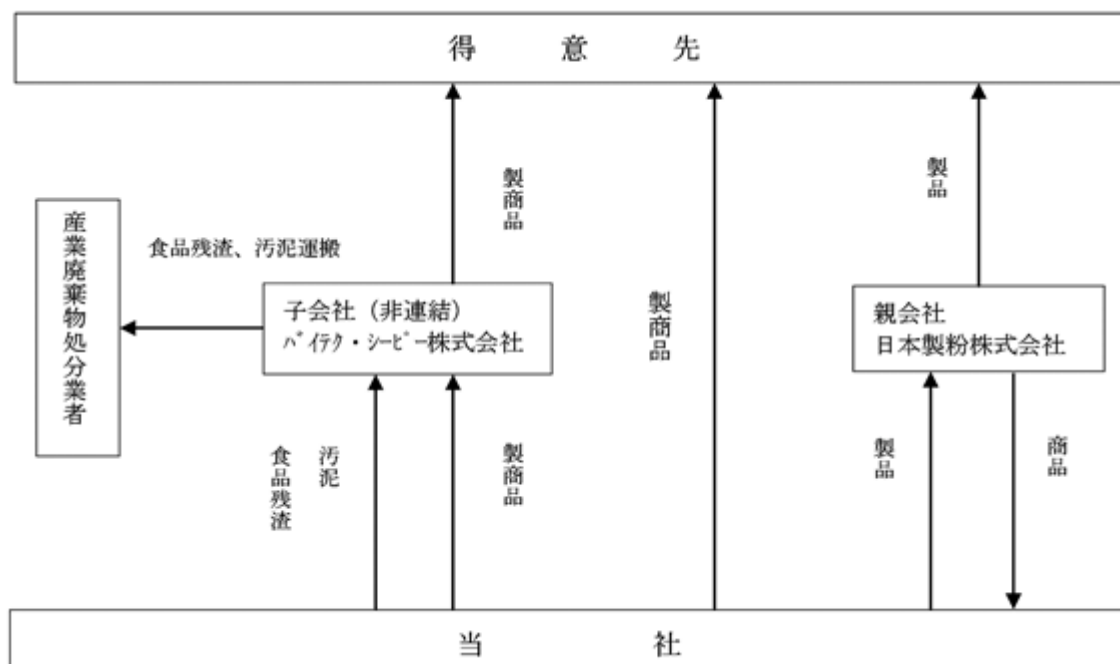
主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部を子会社（パイテク・シーピー㈱）を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。また、同社は産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処分業者へ運搬する事業を営んでおります。

親会社では、主として、小麦粉、ふすま等を製造し、特約店を通じて販売しております。

なお、当社と親会社との間では、親会社からの商品仕入れ及び当社製品販売の取引があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（親会社） 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業等	被所有 51.3	当社製品の販売 商品の仕入 役員の転籍２人

（注）有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年 3 月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
505	42歳6カ月	12年2カ月	3,358

- （注）1．従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2．平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税による消費低迷の懸念はあるものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策などにより、景気回復の兆しを見せており、更なる好転を期待するものであります。

加工食品業界におきましては、消費者の食に対する「安全・安心」意識が高まる一方で、低価格志向を背景とした同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格はさらに上昇しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりましたが、消費低迷による販売数量の低下等により、売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ58百万円減少し、85億54百万円（前期比99.3%）となりました。また、損益につきましては、経費の削減等に努めてまいりましたが、主要原材料価格の高騰や市場の低価格志向が依然として強く、利益率の低下等により、営業損失は40百万円（前事業年度は92百万円の営業利益）、経常損失は62百万円（前事業年度は61百万円の経常利益）、当期純損失は72百万円（前事業年度は4億18百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失に転じたこと等により営業活動のキャッシュ・フローが減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前事業年度末に比べて1億7百万円増加し、当事業年度末は7億58百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億2百万円（前事業年度比62.5%）となりました。これは主に税引前当期純損失を58百万円計上したものの、非資金費用の減価償却費が5億円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億33百万円（前事業年度比37.1%）となりました。これは主に生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等、有形固定資産の取得による支出が1億45百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億61百万円（前事業年度比134.0%）となりました。これは長期借入れによる収入が4億円あったものの、長期借入金の返済による支出が4億92百万円、リース債務の返済による支出が48百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第47期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	6,591,739	97.9
生あげ(千円)	477,587	90.2
味付すしの素(千円)	163,463	99.0
おでん(千円)	425,649	121.3
合計(千円)	7,658,440	98.4

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第47期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	15,380	109.0
生あげ(千円)	393,996	109.8
味付すしの素(千円)	118,113	98.0
おでん(千円)	84,529	114.7
惣菜類(千円)	167,149	98.7
合計(千円)	779,168	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第47期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	6,644,729	99.0
生あげ(千円)	942,718	100.2
味付すしの素(千円)	299,526	96.3
おでん(千円)	467,283	105.7
惣菜類(千円)	189,289	97.6
小計(千円)	8,543,546	99.3
その他(千円)	11,209	85.7
合計(千円)	8,554,755	99.3

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第46期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第47期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	1,638,195	19.0	1,542,535	18.0
伊藤忠商事㈱	932,327	10.8	1,105,159	12.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

加工食品業界におきましては、消費者からの「高品質」「美味しさ」「食の安全」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

品質保証部による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。

企業全体のリスク管理態勢、コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに更なるフードディフェンスの強化を図ります。

主力製品である味付けあげの品質向上と新製品・新商品の開発、生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。

国内販売の強化に加え海外市場の開拓を視野に入れた営業態勢を構築することで、売上・収益の増加に努めます。

生産部門、営業部門、管理部門それぞれにおいて、業務の効率性の追求と更なるコスト削減に努めることで、収益力の強化を図ります。

親会社である日本製粉株式会社との業務提携を生かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品づくり、お取引先様に信頼される商品づくりに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 借入金について

当社の最近4年間の借入金の推移は下表のとおりであります。今後急速かつ大幅に金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
総資産 (A) (千円)	9,414,865	8,705,978	8,019,176	7,701,306
短期借入金 (B) (千円)	1,190,000	1,300,000	1,150,000	1,130,000
長期借入金 (C) (千円)	3,780,000	3,388,600	3,461,800	3,369,300
(B+C)/A (%)	52.8	53.9	57.5	58.4
売上高 (D) (千円)	8,525,075	8,796,235	8,613,519	8,554,755
支払利息 (E) (千円)	68,743	78,368	73,763	64,950
E/D (%)	0.8	0.9	0.9	0.8

(2) 主要原材料の影響について

当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分につき米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できない事態が継続することもあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性への関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて外部へ検査を依頼すること等によりリスクの回避に努めるとともに生産工程毎の食味検査の頻度を多くして品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生上の問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は「味付け」を中心とする加工食品の製造・販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等の規制を受けております。当社は、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存度について

当社の主な販売先は、広い食品流通網をもつ商社と問屋であります。今後においても販売体制の拡充により取引金額の増加があり得ます。この結果、特定の販売先との取引の増減によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近 2 年間の売上高

相手先	第46期（平成25年 3 月）		第47期（平成26年 3 月）	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
三井物産(株)	1,638,195	19.0	1,542,535	18.0
伊藤忠商事(株)	932,327	10.8	1,105,159	12.9
三菱商事(株)	585,445	6.8	581,148	6.8
小 計	3,155,967	36.6	3,228,843	37.7
その他	5,457,552	63.4	5,325,912	62.3
合 計	8,613,519	100.0	8,554,755	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「味付け」の業界において日本の伝統食を大事に守り、昔ながらの手作りの美味しい「味付け」の市場拡大のために、全国各地の伝統的な味付けの研究と新商品開発に取り組んでおります。

また、大豆に含まれる有効な成分を活用するための製造技術や商品開発並びに人々の心身の健康維持に貢献するあらゆる食品の研究開発を進めております。

さらに、自然環境への取り組みは企業として最も重要な課題と位置づけ、当社で副産物として発生する「おから」においても、その特性である食物繊維を活用する商品の開発に積極的に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発は、「おから」の特性や有効利用方法に加え、主に大豆の油揚げへの適正及び使用条件や加工技術の開発等を行っております。

現在の研究開発は主に当社の技術部部員（20名）を中心に推進しており、当事業年度に係る研究開発費は、11,583千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、28億31百万円（前事業年度末は27億93百万円）となり、38百万円増加しました。これは売掛金が減少（13億64百万円から12億39百万円へ1億24百万円の減少）したものの、現金及び預金の増加（6億50百万円から7億58百万円へ1億7百万円の増加）及び原材料及び貯蔵品の増加（2億27百万円から2億89百万円へ61百万円の増加）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、48億69百万円（前事業年度末は52億25百万円）となり、3億56百万円減少しました。これは減価償却による有形固定資産の減少（44億34百万円から41億43百万円へ2億90百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、26億79百万円（前事業年度末は28億37百万円）となり、1億57百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少（4億30百万円から3億39百万円へ91百万円の減少）及び未払金の減少（2億58百万円から1億99百万円へ59百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、35億17百万円（前事業年度末は36億百万円）となり、82百万円の減少となりました。これは役員退職慰労引当金の減少（1億38百万円から94百万円へ44百万円の減少）及びリース債務の減少（1億23百万円から88百万円へ35百万円の減少）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、15億3百万円（前事業年度末は15億81百万円）となり、77百万円の減少となりました。これは当期純損失72百万円を計上したこと等によるものであります。その結果、当事業年度末での利益剰余金は3億45百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は減少（10百万円から4百万円へ5百万円減少）しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円（前事業年度は6億43百万円）で2億41百万円収入が減少しました。その主な要因は、税引前当期純損失の計上（43百万円から58百万円へ1億2百万円の減少）及びたな卸資産の増加（1億14百万円から55百万円へ1億70百万円の増加）があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億33百万円（前事業年度は3億59百万円）で2億25百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少（3億61百万円から1億45百万円へ2億16百万円減少）したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億61百万円（前事業年度は1億20百万円）で40百万円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済（4億66百万円から4億92百万円へ25百万円増加）があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は7億58百万円（前事業年度は6億50百万円）となり1億7百万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は85億54百万円（前事業年度比0.7%の58百万円の減少）、売上原価は66億92百万円（前事業年度比0.8%の55百万円の増加）、販売費及び一般管理費は19億2百万円（前事業年度比1.0%の19百万円の増加）となり、営業損失は40百万円（前事業年度は92百万円の営業利益）、経常損失は62百万円（前事業年度は61百万円の経常利益）、当期純損失は72百万円（前事業年度は4億18百万円の当期純損失）となりました。

売上高は販売数量の低下等により減少し、加えて原材料の高騰等から製造原価が増加したこと等により減収・減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1億69百万円であります。その主なものは、工場における生産能力維持及び生産性向上による原価低減のための設備投資であります。なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	生あげ おでん	生産設備	386,595	238,763	313,075 (18,674.48) [9,833.52]	7,134	87,783	1,033,351	149
甘木第二工場 (福岡県朝倉市)	生あげ	生産設備	301,986	293,789	321,714 (9,608.00) [-]	5,256	71,481	994,228	41
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前 町)	味付あげ 味付すしの素	生産設備	510,751	406,192	447,358 (21,030.96) [1,755.00]	850	28,559	1,393,712	218
寿倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	資材倉庫	その他の設備	91,637	-	29,541 (2,773.00) [840.00]	-	89	121,268	-
棚町倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	—	賃貸倉庫	107,929	-	65,889 (3,856.00) [5,215.00]	-	2,824	176,642	-
赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)	—	賃貸倉庫	156,264	-	- (-) [7,949.56]	-	141	156,405	-
工場用地 (福島県西白河郡西郷 村)	全社共通	—	-	-	42,001 (21,665.87) [-]	-	-	42,001	-
本社 (福岡県朝倉市)	全社共通	管理業務施設	76,816	-	98,413 (6,224.59) [-]	77,951	2,743	255,925	44

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 棚町倉庫、赤坂倉庫は賃貸しており、貸借対照表上は賃貸不動産に含めております。
3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は年間18,298千円であります。面積につきましては、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、経済動向、業績動向などを総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末現在では具体的な設備計画を策定せず、部門別の大綱のみ策定しており、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	建 物 機械及び装置	設備保全 省力化 環境改善	84,100	-	自己資金
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	建 物 機械及び装置	設備保全 省力化 環境改善	129,700	-	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	普通株式 13,785,000 優先株式 13,785,000	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年8月30日 (注)2	普通株式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年9月22日 (注)3	優先株 式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 -	—	1,859,070	—	—

(注)1. 第一回優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 取得請求権付株式である第一回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

3. 平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、第一回優先株式を消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	14	77	5	7	1,491	1,600	—
所有株式数（単元）	-	2,185	239	26,716	24	44	7,742	36,950	231,410
所有株式数の割合 （ % ）	-	5.92	0.65	72.30	0.06	0.12	20.95	100.00	—

(注) 1 . 自己株式126,965株は、「個人その他」に126単元及び「単元未満株式の状況」に965株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 丁目 2 7 - 5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 - 1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町 2 - 1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	1,268	3.41
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町 3 - 1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	594	1.59
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄 3 丁目 2 0	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡市博多区空港前 2 丁目 2 - 2 6	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	——	27,661	74.39

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000	—	1 (1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のと おりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,824,000	36,824	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 231,410	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,824	—

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式965株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業 株式会社	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	126,000	-	126,000	0.34
計	—	126,000	-	126,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,502	414,494
当期間における取得自己株式	900	84,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	126,965	-	127,865	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当事業年度は、当期純損失72百万円となり、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	123	121	112	111	152
最低(円)	79	71	73	72	79

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	110	98	108	152	105	98
最低(円)	90	87	91	96	90	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	東久保 正興	昭和21年11月17日生	平成13年6月 日本製粉㈱取締役就任 冷凍食品部長 平成17年6月 日本製粉㈱常務取締役就任 常務執行役員食品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成19年11月 専務取締役営業本部長 平成20年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成21年4月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 パイテック・シービー㈱代表取締役会長就任(現任)	注3	普通株式 137
取締役副社長 (代表取締役)	購買部担当役員	大重 年勝	昭和33年1月18日生	昭和55年4月 日本製粉㈱入社 平成19年6月 同社竜ヶ崎工場長 平成22年6月 同社福岡工場長 平成23年6月 同社神戸甲南工場長 平成25年6月 同社執行役員神戸甲南工場長 平成26年6月 当社取締役副社長就任(現任)	注7	普通株式 -
常務取締役	営業本部長	丸野 節雄	昭和26年4月29日生	平成22年6月 日本製粉㈱理事食品カンパニー加工食品部営業部長 平成23年12月 当社理事営業本部長 平成24年6月 当社取締役就任 営業本部長 平成24年10月 常務取締役就任 営業本部長(現任)	注3	普通株式 4
常務取締役	営業本部副本部長兼西日本営業部長	小今井 茂	昭和24年7月22日生	昭和49年3月 藤光蒲鉾工業㈱入社 平成元年2月 当社入社福岡支店長代理 平成4年4月 福岡支店長 平成12年6月 取締役就任 福岡支店長兼営業開発部長兼業務部長 平成12年7月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長兼福岡支店長 平成14年5月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成15年7月 取締役営業本部副本部長兼営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成16年8月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年7月 取締役営業本部副本部長兼福岡支店長 平成19年7月 取締役営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成22年10月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長 平成23年8月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長(現任)	注3	普通株式 33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長兼技術部長兼品質保証部長	松尾 義明	昭和30年11月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 あげ研究所所長 平成15年4月 技術部長 平成16年12月 理事就任 技術部長 平成19年6月 取締役就任 技術部長 平成19年7月 取締役技術部長兼品質保証室長 平成22年1月 取締役技術本部長兼技術部長 平成23年7月 取締役技術本部長兼技術部長兼品質保証部長(現任)	注3	普通株式 23
取締役	生産本部長兼生産管理部長	豊原 英敏	昭和33年9月15日生	昭和58年4月 日本真空技術(株)(現 株)アルバック)入社 昭和63年1月 当社入社 平成3年10月 生産本部あげ生産部甘木工場長 平成14年4月 生産本部あげ生産部長兼甘木工場長 平成18年6月 理事就任 あげ生産部長兼大刀洗工場長 平成18年10月 理事あげ生産部長兼甘木工場長 平成21年6月 取締役就任 あげ生産部長兼甘木工場長 平成22年1月 取締役生産本部長兼生産管理部長 平成24年4月 取締役生産本部長兼生産管理部長兼あげ生産部甘木工場長兼甘木第二工場長 平成25年8月 取締役生産本部長兼生産管理部長(現任)	注3	普通株式 50
取締役	営業本部東日本営業部長兼営業企画部長兼東京支店長	越智 敏和	昭和29年4月30日生	平成20年6月 日本製粉(株)営業統括部次長 平成23年1月 当社営業本部東日本営業部長 平成23年6月 当社取締役就任 東日本営業部長 平成24年6月 取締役東日本営業部長兼営業企画部長 平成26年4月 取締役東日本営業部長兼営業企画部長兼東京支店長(現任)	注3	普通株式 5
取締役	生産本部副本部長兼生産技術部長兼あげ生産部長兼あげ生産部大刀洗工場長	調 正範	昭和33年8月25日生	昭和56年6月 東京美粧(株)入社 昭和58年2月 当社入社 平成21年6月 理事就任 あげ生産部大刀洗工場長 平成23年4月 理事生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 平成23年6月 取締役就任 生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 平成24年4月 取締役生産本部副本部長兼生産技術部長兼あげ生産部長兼あげ生産部大刀洗工場長(現任)	注3	普通株式 26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼総務部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員	城後 精二	昭和34年 7月20日生	平成21年10月 ㈱西日本シティ銀行ローン業務部長 平成24年 6月 当社取締役就任 平成24年10月 取締役総務部長 平成25年11月 取締役管理本部副本部長兼総務部長 平成26年 6月 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員(現任)	注3	—
取締役	—	山口 鎮雄	昭和31年12月 4日生	平成22年 6月 日本製粉㈱西部管理部長 平成25年 2月 同社西日本事業場管掌補佐 平成25年 6月 同社執行役員九州事業場管掌 平成25年 6月 当社取締役就任(現任) 平成26年 6月 日本製粉㈱執行役員西日本事業場管掌兼西部管理部長(現任)	注3	—
常勤監査役	—	堤 敬志	昭和22年 4月 9日生	平成16年 6月 ㈱西日本シティ銀行常務取締役事務本部長兼宮崎地区本部長兼広報部、秘書部担当 平成17年 6月 同行常務取締役福岡地区本部長兼宮崎地区本部長 平成19年 6月 ㈱NCB経営情報サービス代表取締役社長 平成20年 7月 ㈱エフ・ジェイホテルズ取締役会長 平成25年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	—
監査役	—	本山 博康	昭和17年11月18日生	平成 9年 6月 ㈱西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)取締役筑後地区本部長 平成12年 6月 西銀モーゲージサービス㈱代表取締役社長就任 平成19年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	注5	普通株式 5
監査役	—	古賀 知行	昭和29年 5月19日生	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 福岡舞鶴法律事務所 平成21年 6月 当社監査役就任(現任) 平成25年 6月 さくら咲き法律事務所開設(現任)	注6	—
監査役	—	石田 保之	昭和29年 8月14日生	平成20年 6月 ㈱西日本シティ銀行取締役就任 平成23年 6月 同行取締役常務執行役員九州地区本部長兼事務統括部・IT戦略部担当 平成23年 6月 当社監査役就任(現任) 平成25年 6月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員就任(現任)	注5	—
計						普通株式 295

- (注) 1. 取締役山口鎮雄は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役堤敬志、監査役本山博康、古賀知行、石田保之は、社外監査役であります。
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- (当社定款第35条第2項「補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。」を適用しますので、任期満了は注5と同じになります。)
5. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

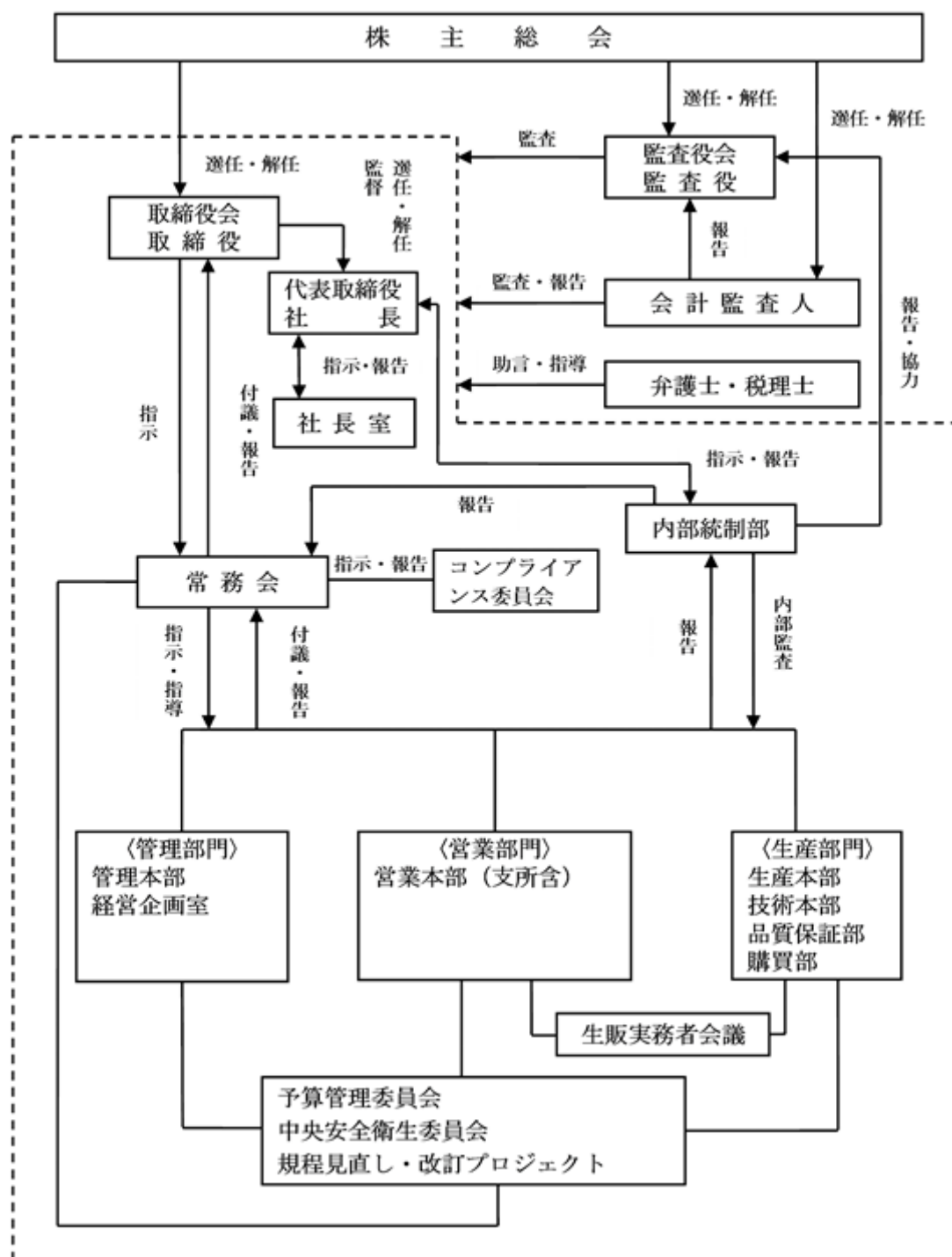
当社は、企業の社会的責任を果たすために関係法令等を遵守し、経営の透明性及び公正性を確保するための経営チェック機能を有効に機能させることによって、企業価値を高めることを重要な課題と位置付けております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は現在4名（うち4名社外監査役）であり、監査役会は、原則として3カ月に1回開催され、社外からの視点を強化しています。経営の意思決定機関である取締役会は、取締役10名（うち1名社外取締役）で構成されており、取締役会は原則として毎月1回開催しております。また、当社の意思決定機能を有している機関には、常務会があり、取締役、常勤監査役及び各部の責任者で構成されており、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。

（会社の機関・内部統制の関係図）



当該体制の理由

取締役会の経営意思決定機能及び経営監督機能を強化するとともに、監査役会による、取締役の職務執行の厳正な監査を行う監視機能、牽制機能の強化・整備を進めることで、株主各位には、適切な情報の適時開示を図る、透明性の高い経営管理体制が構築できるものと思います。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、内部統制部（人員２名）による社内監査制度の実施及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部、システム運用室等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制機能を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販実務者会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。また、各本部や各部の役職員等で構成する、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、規程見直し・改訂プロジェクトの運営管理委員会を設置しており、牽制機能強化や社内制度改革を図り内部統制機能を整備しております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、会社規則に基づき、把握されたリスクの顕在化防止策を検討する機関として、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、生販実務者会議等があり、重要事項は、常務会で審議・承認を経て諸施策を実施しております。また、食品の安全性と品質管理を更に徹底強化する目的から品質保証部を独立設置しております。さらに、全社的なリスク管理を行う体制を構築するため、「リスク管理規程」を定め、当社事業から発生する各種リスクを適切に管理するための体制を整備しております。

法令遵守体制の確立に向けては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス実務者会議が、全役職員が高い倫理観を持って法令遵守を遂行できるよう各部署の勉強会において、コンプライアンスの基本方針、企業理念、コンプライアンスの重要性を周知徹底し、指導しております。

職場環境の改善及びコンプライアンス違反防止を図る目的で、内部通報制度の一環として「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会に報告されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属組織として設置している内部統制部が実施しております。人員は２名です。当社の内部監査規程に基づいた、年次の内部監査計画を策定し、社長承認後内部監査を遂行しております。法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署を対象に定期的実施しております。監査結果は、取締役及び常勤監査役等が出席する常務会に報告するとともに、被監査部門に対しては業務改善事項の指摘・指導を行っております。また、被監査部門より業務改善指摘事項の状況報告を定期的に受けており、改善事項のモニタリングを実施しております。上記の内部統制部門（管理部門）との連携で、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素のモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討し、評価し、必要に応じ、その改善を促し指導し内部統制の確保を図っております。本年度の内部監査は、２営業所、２工場を対象に実施しました。

監査役監査につきましては、社外監査役４人で実施しており、監査役の監査に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、当社の監査役監査基準に定めるところによっております。社外監査役古賀知行氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会・監査役会等において、法的対応について助言・提言を行っております。常勤監査役は、重要な会議に参加するなどして、助言・提言を行っており、また、当社の業績や営業債権等の内容チェック・検証を内部統制部、関係部署とともに行っております。

（内部監査と監査役監査の連携）

内部監査の営業所監査の際、監査役からの重点追加調査依頼を実施し、また監査役と被監査部署へ同行する等、監査役監査に積極的に協力することで効率的な監査と内部統制の充実を図っております。内部監査に係る緊急性の高い事項については速やかに報告を共有しております。

（監査役と会計監査人の連携）

会計監査人の年次監査計画を事前に確認し、計画書を受領しております。また、年度決算に対する会計監査人の監査結果、監査意見及び提言事項の説明を受け、検討しております。会社計算規則131条の会計監査人の職務の遂行に関する事項の説明を受け、確認しております。会計監査の重要なものについて情報を受領するとともに、随時、情報・意見の交換を行い効率的な監査に努め、必要に応じて会計監査人の往査に立会い、緊密な相互連携をとっております。

会計監査の状況

当社の外部監査人による会計監査については、有限責任監査法人トーマツと契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田良智

指定有限責任社員 業務執行社員 森 昭彦

監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、公認会計士試験合格者２名、その他１名で構成されております。

なお、第47期の定時株主総会において、会計監査人の変更を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は制定しておらず、人的関係、個人的な利害関係すなわち、当社グループの役員の2親等以内の親族でないこと又は同居していないことを考慮して選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。社外取締役山口鎮雄氏は、当社の親会社である日本製粉㈱の執行役員を兼務しております。同社との間に商品仕入・販売等の取引関係があります。人的関係はありません。社外監査役石田保之氏は㈱西日本シティ銀行の取締役専務執行役員を兼務しております。同行とは借入金の取引関係にあります。人的関係はありません。社外監査役古賀知行氏は、当社の顧問弁護士をしており、当社は顧問料を支払っております。資金的関係、人的関係はありません。当社は、社外監査役古賀知行氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。個人と当社の間には利害関係はなく、証券取引所の規制する項目に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、本人の了解を得て独立役員に指定しております。社外監査役堤敬志氏及び本山博康氏とは、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性及び中立性、また経営の透明性と公正性の要件が、経営監督機能の強化を図る機能を持っていると認識しております。

また、外部からの経営監督機能等に加え、社外取締役は豊富な経験、実績や見識を活かし、社外からの視点で有益な意見や提言を行うことで監督機能を果たし、社外監査役は、他社での経験を活かしたより独立性をもった監査役監査及び監督機能を強化するために選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役は、内部統制部門等と連携で業務内容検証等に携わっております。社外役員には、取締役会の議案・報告の内容を事前に管理部門より送付しております。

責任限定契約の概要

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定することを可能とする定款の変更を決議し、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結いたしました。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が定める額であります。

2. 役員の報酬等の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	59,564	44,554	-	-	15,010	10
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,612	10,962	-	-	650	5

(注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。

2. 当事業年度の退職慰労金は、役員退職慰労引当金として当事業年度に繰入した金額であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額320百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

5. 当事業年度末現在の人員数は、取締役10名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役4名)であります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で決議しております。その内容は、当社の業績及び役職に見合った水準を設定し、業績等に対する各役員の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

３．株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 241,041千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保 有 目 的
(株)あじかん	42,000	32,718	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	5,240	15,270	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	14,388	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	11,519	企業間取引の協力体制
鈴茂器工(株)	9,178	10,913	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	36,965	10,904	取引先との深耕及び支援体制
(株)丸久	10,000	9,240	企業間取引の強化
三菱食品(株)	3,000	8,844	企業間取引の強化
(株)小僧寿し本部	34,939	8,630	企業間取引の強化
シノブフーズ(株)	20,900	7,733	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,414	取引先との深耕及び支援体制
(株)サトー商会	3,011	2,728	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	2,661	企業間取引の強化
(株)トーカン	797	1,355	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)あじかん	42,000	29,610	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	5,723	17,044	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	15,532	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	12,245	企業間取引の協力体制
鈴茂器工(株)	11,710	10,421	企業間取引の強化
(株)丸久	10,000	10,240	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	36,965	8,575	取引先との深耕及び支援体制
シノブフーズ(株)	20,900	8,360	企業間取引の強化
三菱食品(株)	3,000	7,017	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,012	取引先との深耕及び支援体制
(株)サトー商会	3,724	3,433	企業間取引の強化
(株)トーカン	1,429	2,932	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	17,057	16,943	437	-	730

4. 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

5. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

6. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000	-	16,800	5,000

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、営業における計数マネジメント力強化のための支援業務を受けており対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.72%
売上高基準	0.69%
利益基準	1.34%
利益剰余金基準	4.02%

（注）割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,285	758,107
受取手形	3 62,695	63,863
売掛金	1,364,262	1,239,601
商品及び製品	430,693	424,664
仕掛品	26,209	26,318
原材料及び貯蔵品	227,782	289,174
前払費用	27,772	24,766
その他	5,594	7,719
貸倒引当金	1,861	2,618
流動資産合計	2,793,434	2,831,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,469,259	1,372,328
構築物（純額）	189,338	172,717
機械及び装置（純額）	1,099,914	938,745
車両運搬具（純額）	695	440
工具、器具及び備品（純額）	10,766	10,370
土地	1,558,938	1,558,938
リース資産（純額）	104,326	83,265
建設仮勘定	1,008	7,167
有形固定資産合計	1, 2 4,434,247	1, 2 4,143,973
無形固定資産		
電話加入権	1,773	1,773
リース資産	58,772	44,246
無形固定資産合計	60,545	46,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2 269,995	2 257,984
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	376	3,669
長期前払費用	29,346	13,392
賃貸不動産（純額）	1, 2 356,780	1, 2 333,048
その他	27,128	27,343
貸倒引当金	4,688	7,732
投資その他の資産合計	730,948	679,715
固定資産合計	5,225,742	4,869,709
資産合計	8,019,176	7,701,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 235,201	241,260
買掛金	365,396	370,456
短期借入金	2 1,150,000	2 1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	2 430,800	2 339,200
リース債務	47,177	45,254
未払金	258,446	199,234
未払費用	206,067	215,952
未払法人税等	24,565	11,632
未払配当金	601	598
預り金	2,482	2,355
前受収益	6,000	6,171
賞与引当金	84,421	82,372
設備関係支払手形	3 25,896	35,484
流動負債合計	2,837,056	2,679,972
固定負債		
長期借入金	2 3,031,000	2 3,030,100
リース債務	123,992	88,632
退職給付引当金	218,307	213,772
役員退職慰労引当金	138,960	94,040
資産除去債務	52,595	53,686
長期預り敷金保証金	27,708	30,798
繰延税金負債	6,732	5,461
その他	1,300	1,300
固定負債合計	3,600,596	3,517,791
負債合計	6,437,653	6,197,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	286,325	358,368
利益剰余金合計	273,657	345,700
自己株式	14,219	14,634
株主資本合計	1,571,193	1,498,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,329	4,806
評価・換算差額等合計	10,329	4,806
純資産合計	1,581,523	1,503,542
負債純資産合計	8,019,176	7,701,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	877,350	907,904
製品売上高	7,736,169	7,646,851
売上高合計	8,613,519	8,554,755
売上原価		
商品期首たな卸高	31,554	32,508
製品期首たな卸高	421,955	398,184
当期商品仕入高	736,439	779,168
当期製品製造原価	2 5,900,658	2 5,931,200
合計	7,090,607	7,141,062
他勘定振替高	1 22,311	1 23,685
商品期末たな卸高	32,508	49,354
製品期末たな卸高	398,184	375,310
売上原価合計	6,637,602	6,692,712
売上総利益	1,975,917	1,862,043
販売費及び一般管理費		
販売手数料	134,004	170,244
運賃	629,962	636,577
広告宣伝費	7,468	11,610
保管費	169,314	160,035
役員報酬	61,400	55,517
給料及び手当	369,997	358,563
賞与	39,247	36,904
賞与引当金繰入額	19,314	18,229
退職給付費用	5,201	5,103
役員退職慰労引当金繰入額	22,230	18,700
福利厚生費	75,559	72,631
旅費及び交通費	35,025	35,624
通信費	18,156	17,416
租税公課	19,975	18,660
減価償却費	48,943	51,753
賃借料	63,161	60,934
その他	163,982	173,674
販売費及び一般管理費合計	2 1,882,944	2 1,902,180
営業利益又は営業損失()	92,973	40,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	3,480	3,685
受取賃貸料	75,686	75,468
助成金収入	1,944	1,256
受取事務手数料	850	803
雑収入	19,035	17,996
営業外収益合計	101,028	99,257
営業外費用		
支払利息	73,763	64,950
固定資産除却損	3 4,609	3 3,744
賃貸収入原価	46,421	46,401
賃貸費用	1,321	6,389
雑損失	6,875	306
営業外費用合計	132,991	121,792
経常利益又は経常損失()	61,011	62,671
特別利益		
固定資産売却益	318	323
投資有価証券売却益	-	3,578
特別利益合計	318	3,902
特別損失		
減損損失	4 10,961	-
投資有価証券売却損	847	-
投資有価証券評価損	5,100	-
ゴルフ会員権評価損	825	-
特別損失合計	17,733	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,595	58,769
法人税、住民税及び事業税	17,737	13,380
法人税等調整額	444,239	107
法人税等合計	461,976	13,273
当期純損失()	418,381	72,042

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,468,642	41.8	2,555,629	43.1
労務費	1	1,641,208	27.8	1,617,251	27.2
経費	2	1,799,179	30.4	1,763,676	29.7
当期総製造費用		5,909,030	100.0	5,936,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,493		26,209	
計		5,938,524		5,962,768	
他勘定振替高	3	11,656		5,249	
期末仕掛品たな卸高		26,209		26,318	
当期製品製造原価		5,900,658		5,931,200	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 65,107千円 退職給付費用 15,228千円 2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 506,535千円 3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 64,143千円 退職給付費用 15,131千円 2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 423,424 千円 3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,859,070	12,668	132,056	144,724	14,151	1,989,643
当期変動額						
当期純損失（ ）			418,381	418,381		418,381
自己株式の取得					68	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	418,381	418,381	68	418,449
当期末残高	1,859,070	12,668	286,325	273,657	14,219	1,571,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,173	8,173	1,981,469
当期変動額			
当期純損失（ ）			418,381
自己株式の取得			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,503	18,503	18,503
当期変動額合計	18,503	18,503	399,946
当期末残高	10,329	10,329	1,581,523

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,859,070	12,668	286,325	273,657	14,219	1,571,193
当期変動額						
当期純損失（ ）			72,042	72,042		72,042
自己株式の取得					414	414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	72,042	72,042	414	72,457
当期末残高	1,859,070	12,668	358,368	345,700	14,634	1,498,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,329	10,329	1,581,523
当期変動額			
当期純損失（ ）			72,042
自己株式の取得			414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,523	5,523	5,523
当期変動額合計	5,523	5,523	77,980
当期末残高	4,806	4,806	1,503,542

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	43,595	58,769
減価償却費	581,848	500,878
減損損失	10,961	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,944	3,974
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,530	2,049
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,420	18,450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,565	4,535
受取利息及び受取配当金	3,512	3,732
支払利息	73,763	64,950
有形固定資産除却損	4,609	3,744
有形固定資産売却損益（ は益）	318	323
投資有価証券評価損益（ は益）	5,100	-
投資有価証券売却損益（ は益）	847	3,578
売上債権の増減額（ は増加）	25,555	123,493
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,799	55,471
仕入債務の増減額（ は減少）	87,480	11,118
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,863	22,944
その他	45,925	30,432
小計	737,491	544,773
利息及び配当金の受取額	3,512	3,732
利息の支払額	79,551	66,454
役員退職慰労金の支払額	4,580	53,649
法人税等の支払額	13,401	25,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,471	402,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,881	145,752
有形固定資産の売却による収入	257	340
投資有価証券の取得による支出	5,293	4,565
投資有価証券の売却による収入	7,817	13,498
その他	-	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,100	133,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	20,000
長期借入れによる収入	540,000	400,000
長期借入金の返済による支出	466,800	492,500
リース債務の返済による支出	43,427	48,304
配当金の支払額	25	2
その他	68	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,321	161,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,050	107,821
現金及び現金同等物の期首残高	486,235	650,285
現金及び現金同等物の期末残高	650,285	758,107

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～31年

機械及び装置 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細書については、同第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	10,365,318千円	10,733,709千円
賃貸不動産	1,296,192	1,320,203

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,463,165千円 (1,460,314千円)	1,366,741千円 (1,364,412千円)
構築物	186,747 (186,747)	170,336 (170,336)
機械及び装置	1,096,002 (1,096,002)	935,639 (935,639)
工具、器具及び備品	10,127 (10,127)	9,969 (9,969)
土地	1,502,074 (1,163,323)	1,502,074 (1,163,323)
投資有価証券	66,632 (-)	60,906 (-)
賃貸不動産	346,514 (346,514)	323,371 (323,371)
計	4,671,263 (4,263,029)	4,369,038 (3,967,052)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円 (1,150,000千円)	1,130,000千円 (1,130,000千円)
長期借入金 (一年内返済予定の金額を含む)	3,136,800 (3,136,800)	2,846,000 (2,846,000)
計	4,286,800 (4,286,800)	3,976,000 (3,976,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7,373千円	- 千円
支払手形	120,422	-
設備関係支払手形	-	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費への振替高	15,414千円	18,332千円
その他	6,897	5,352
計	22,311	23,685

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	11,814千円	11,583千円

3 営業外費用の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 千円	- 千円
機械及び装置	4,402	3,739
その他	206	4
計	4,609	3,744

4 減損損失

当社は以下の資産において減損損失を計上しております。

前事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福島県西白河郡（工場用地）	遊休資産	土地	10,961

当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,961千円）として特別損失へ計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

当事業年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	121,630	833	—	122,463
合計	121,630	833	—	122,463

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	122,463	4,502	—	126,965
合計	122,463	4,502	—	126,965

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加4,502株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	650,285千円	758,107千円
現金及び現金同等物	650,285	758,107

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、会計・生販・人事給与システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち41.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	650,285	650,285	-
(2)受取手形	62,695	62,695	-
(3)売掛金	1,364,262	1,364,262	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	160,377	160,377	-
(5)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	376 376		
	-	-	-
資産計	2,237,621	2,237,621	-
(1)支払手形	235,201	235,201	-
(2)買掛金	365,396	365,396	-
(3)短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(4)未払金	258,446	258,446	-
(5)未払法人税等	24,565	24,565	-
(6)預り金	2,482	2,482	-
(7)設備関係支払手形	25,896	25,896	-
(8)長期借入金	3,461,800	3,502,177	40,377
(9)長期預り敷金保証金	27,708	25,034	2,673
負債計	5,551,497	5,589,201	37,703

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	758,107	758,107	-
(2) 受取手形	63,863	63,863	-
(3) 売掛金	1,239,601	1,239,601	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	148,367	148,367	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	3,669		
	3,669		
	-	-	-
資産計	2,209,939	2,209,939	-
(1) 支払手形	241,260	241,260	-
(2) 買掛金	370,456	370,456	-
(3) 短期借入金	1,130,000	1,130,000	-
(4) 未払金	199,234	199,234	-
(5) 未払法人税等	11,632	11,632	-
(6) 預り金	2,355	2,355	-
(7) 設備関係支払手形	35,484	35,484	-
(8) 長期借入金	3,369,300	3,398,795	29,495
(9) 長期預り敷金保証金	30,798	27,789	3,009
負債計	5,390,520	5,417,007	26,486

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	109,617	109,617
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	650,285	-	-	-
受取手形	62,695	-	-	-
売掛金	1,364,262	-	-	-
合計	2,077,243	-	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	758,107	-	-	-
受取手形	63,863	-	-	-
売掛金	1,239,601	-	-	-
合計	2,061,572	-	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	430,800	245,800	240,800	240,800	155,800	2,147,800
合計	1,580,800	245,800	240,800	240,800	155,800	2,147,800

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,130,000	-	-	-	-	-
長期借入金	339,200	334,200	317,300	215,800	145,800	2,017,000
合計	1,469,200	334,200	317,300	215,800	145,800	2,017,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,847	29,927	25,919
	小計	55,847	29,927	25,919
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,530	117,815	13,284
	小計	104,530	117,815	13,284
合計		160,377	147,742	12,635

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,823	55,271	22,552
	小計	77,823	55,271	22,552
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,544	87,148	16,604
	小計	70,544	87,148	16,604
合計		148,367	142,419	5,947

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,820	-	847

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,576	3,578	-

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	218,293
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	14
(3) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)	218,307

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	17,664
(2) 利息費用(千円)	3,203
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	438
(4) 退職給付費用(千円)	20,429

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	218,293千円
勤務費用	17,193
利息費用	3,274
数理計算上の差異の発生額	279
退職給付の支払額	24,997
退職給付債務の期末残高	214,042

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務の期末残高	214,042千円
未認識数理計算上の差異	270
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,772
退職給付引当金	213,772
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,772

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,193千円
利息費用	3,274
数理計算上の差異の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	20,462

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	201,113千円	240,817千円
有価証券評価損	69,294	65,886
賞与引当金	31,749	29,017
役員退職慰労引当金	48,954	33,127
退職給付引当金	76,907	75,305
減損損失	196,476	183,690
未払事業税	2,987	1,741
貸倒引当金繰入額	1,798	3,137
一括償却資産	643	981
賞与引当金に係る社会保険料	4,543	4,204
資産除去債務	18,529	18,912
その他	6,017	1,957
繰延税金資産小計	659,010	658,774
評価性引当額	659,010	658,774
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	4,427	4,183
その他有価証券評価差額金	2,305	1,141
その他	-	137
繰延税金負債合計	6,732	5,461
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	6,732	5,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	5.4
住民税均等割	30.7	22.8
評価性引当額の増減	982.6	31.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,059.7	22.6

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は2.268%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	51,528千円	52,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,066	1,091
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	52,595	53,686

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫(土地を含む。)を有しております。また、工場用地(福岡県西白河郡)及び三輪工場跡地(福岡県朝倉郡)を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,140千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,080千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	474,305	438,912
期中増減額	35,392	23,926
期末残高	438,912	414,986
期末時価	466,481	466,481

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(24,431千円)、減損損失(10,961千円)であります。
- 当事業年度の主な減少額は減価償却費(24,011千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,638,195	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	932,327	加工食品事業

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,542,535	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	1,105,159	加工食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉㈱（東京証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	42.68円	40.58円
1株当たり当期純損失金額	11.29円	1.94円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純損失（千円）	418,381	72,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	418,381	72,042
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,059	37,056

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,261,013	23,668	-	4,284,682	2,912,354	120,599	1,372,328
構築物	933,706	9,169	-	942,875	770,158	25,790	172,717
機械及び装置	7,498,598	122,953	68,731	7,552,819	6,614,074	280,381	938,745
車両運搬具	67,587	-	2,769	64,818	64,377	254	440
工具、器具及び備品	296,634	3,363	14,948	285,048	274,678	3,754	10,370
土地	1,558,938	-	-	1,558,938	-	-	1,558,938
リース資産	182,079	10,497	11,244	181,332	98,067	31,559	83,265
建設仮勘定	1,008	207,003	200,844	7,167	-	-	7,167
有形固定資産計	14,799,565	376,655	298,537	14,877,683	10,733,709	462,340	4,143,973
無形固定資産							
電話加入権	1,773	-	-	1,773	-	-	1,773
リース資産	70,002	-	-	70,002	25,755	14,526	44,246
無形固定資産計	71,775	-	-	71,775	25,755	14,526	46,019
投資その他の資産							
長期前払費用	29,346	637	16,591	13,392	-	-	13,392
賃貸不動産	1,652,972	279	-	1,653,252	1,320,203	24,011	333,048
投資その他の資産計	1,682,319	916	16,591	1,666,644	1,320,203	24,011	346,440
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

機械及び装置	大刀洗工場深絞真空包装機	30,990
	大刀洗工場蒸気殺菌槽シャフト交換	12,720
	大刀洗工場深絞真空包装機ピッチ変更	9,300

2. 当期減少額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

機械及び装置	大刀洗工場深絞真空包装機除却	39,492
	大刀洗工場蒸気殺菌槽除却	7,441

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主要なものは、上記1.に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,130,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,800	339,200	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,177	45,254	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,031,000	3,030,100	1.4	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,992	88,632	-	平成27年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,782,969	4,633,187	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	334,200	317,300	215,800	145,800
リース債務	41,588	30,770	12,674	2,888

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,549	5,867	182	1,884	10,350
賞与引当金	84,421	82,372	84,421	-	82,372
役員退職慰労引当金	138,960	18,700	63,370	250	94,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内22千円は入金によるもの、1,861千円は洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,021
預金の種類	
当座預金	520,565
普通預金	227,520
小計	748,086
合計	758,107

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱商事(株)	41,197
(株)ハウディ	16,054
(株)吉田喜	3,415
(株)泉平	973
(株)サカモト	796
その他	1,425
合計	63,863

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 4 月	54,398
5 月	9,464
合計	63,863

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	245,660
伊藤忠商事(株)	197,239
ベンダーサービス(株)	55,172
三菱商事(株)	50,220
(株)ホッカン	40,619
その他	650,689
合計	1,239,601

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,364,262	8,982,505	9,107,167	1,239,601	88.0	53

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
生あげ	24,500
惣菜類	12,124
味付すしの素	8,456
おでん	3,680
味付あげ	592
小計	49,354
製品	
味付あげ	312,867
生あげ	20,717
おでん	34,578
味付すしの素	7,146
小計	375,310
合計	424,664

仕掛品

品目	金額（千円）
生あげ	26,318
合計	26,318

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
大豆	210,914
調味料類	11,861
糖類	8,798
その他	8,369
小計	239,943
貯蔵品	
フィルム	20,028
作業用消耗品	12,829
重油	4,205
段ボール	2,355
ガス	740
その他	9,071
小計	49,230
合計	289,174

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	66,984
久保商事(株)	17,991
(株)リード食品工業	15,733
レンゴー(株)	11,223
大石化成(株)	10,788
その他	118,539
合計	241,260

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	130,433
5月	57,853
6月	32,899
7月	20,073
合計	241,260

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	51,912
(株)新出光	48,563
三井食品(株)	30,092
(株)リード食品工業	22,953
久保商事(株)	19,301
その他	197,634
合計	370,456

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,130,000
小計	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	339,200
合計	1,469,200

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)西日本シティ銀行	2,665,200
(株)佐賀銀行	195,000
(株)りそな銀行	120,000
三井住友信託銀行(株)	49,900
合計	3,030,100

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,064,662	4,270,005	6,602,655	8,554,755
税引前四半期（当期）純利益金額 又は税引前四半期（当期）純損失金額（ ）（千円）	25,785	34,731	709	58,769
四半期（当期）純損失金額（ ）（千円）	29,069	41,299	9,279	72,042
１株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）（円）	0.78	1.11	0.25	1.94

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額（円）	0.78	0.33	0.86	1.69

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 . 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6 月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第 1 四半期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）平成25年 8 月 9 日福岡財務支局長に提出

（第47期第 2 四半期）（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年11月 8 日福岡財務支局長に提出

（第47期第 3 四半期）（自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日）平成26年 2 月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年 7 月 2 日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年 6 月 2 日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭彦	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーケー食品工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーケー食品工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。